



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月29日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 神戸 一仁 TEL 045-476-5711
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,282	△9.4	138	△94.3	△130	—	136	△89.7
24年3月期第3四半期	17,968	14.6	2,430	△37.1	2,221	△38.0	1,327	△48.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 503百万円 (△55.7%) 24年3月期第3四半期 1,135百万円 (△58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.67	—
24年3月期第3四半期	143.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	35,536	21,662	55.2	2,114.29
24年3月期	41,088	21,198	47.1	2,084.22

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 19,625百万円 24年3月期 19,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

平成25年3月期連結累計期間の業績予想は以下の通りとなります。

売上高 21,200百万円、営業利益 △150百万円、経常利益 △530百万円、四半期純利益 △150百万円、1株当たり四半期純利益 △16円16銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	9,282,500株	24年3月期	9,282,500株
25年3月期3Q	41株	24年3月期	—株
25年3月期3Q	9,282,488株	24年3月期3Q	9,282,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、先進国において財政状況の改善が進展せず、新興国の成長率の鈍化が鮮明となるなど、世界的に景気の低迷が続いております。国内経済も、年末から為替の円高改善や、株式市場の回復などが見られるものの、長引く景気後退や電力料金の値上げなど、依然として先行きが不透明なものとなっております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連の需要は堅調でしたが、家電市場は引き続き低迷し、国内IDMにおいては事業再編が見込まれるなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、受託状況は概して低調に推移したものの、第2四半期決算時の見通しに対し、収益とも若干の改善となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、16,282百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は138百万円（前年同期比94.3%減）、経常損失は130百万円（前年同期は経常利益2,221百万円）、四半期純利益は136百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

メモリ事業におきましては、全般的に第2四半期と比較し低調に推移いたしました。主たる受託品であるDRAMにおいて、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品は、前年度第3四半期より継続的に増加してきた受託数量の伸びが一段落し、主にPC向けに使用されるテスト時間の短い製品は受託数量の減少が継続いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は11,509百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益は1,427百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

② システムLSI事業

システムLSI事業のテスト受託は、センサ向けが増加したものの、第2四半期と同水準の受託数量にとどまりました。また、WLP受託は、一部の顧客の新製品に向けた引き合いが増加しているものの量産にはいたらず、低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は4,796百万円（前年同期比65.4%増）、セグメント損益は208百万円の損失（前年同期は635百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,536百万円となり、前連結会計年度末比5,552百万円の減少となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が4,972百万円減少したことによるものです。

負債は13,873百万円となり、前連結会計年度末比6,017百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が3,234百万円減少、設備購入代金の支払い等により未払金（流動負債その他に計上）が1,765百万円減少したことによるものです。

純資産は21,662百万円となり、前連結会計年度末比464百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加136百万円、少数株主持分の増加185百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,530百万円となり、前連結会計年度末比27百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,695百万円の純収入（前年同期比16.1%収入減）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間での税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上6,379百万円、仕入債務の減少318百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,374百万円の純支出（前年同期比74.6%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,444百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,380百万円の純支出（前年同期は640百万円の純収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3,305百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期における半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要を背景に、半導体生産の一部に需要回復が見込まれるものの、デジタル家電やPCの需要は伸び悩み、半導体生産は総じて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、メモリ事業におきましては、テスト時間の長い製品が堅調に推移するものと予想しております。

システムLSI事業におきましては、テスト受託は概ね順調に推移するとともに、WLPの受託は新規品の量産が始まることから、緩やかに受託量が増加するものと予想しております。

また、昨年11月に台湾の子会社においてTS16949の認証を取得し、台湾において車載関連のテスト受託に対応した体制を整えました。

当社グループは、今後も新規受託を目指した営業活動を推し進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に反映させるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約57%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,662	5,730,024
受取手形及び売掛金	3,537,532	3,498,882
製品	27,861	19,805
仕掛品	253,265	204,716
原材料及び貯蔵品	91,012	94,590
その他	1,208,830	571,443
貸倒引当金	△295	△158
流動資産合計	10,675,868	10,119,303
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	22,886,511	18,592,600
その他（純額）	5,915,428	5,237,134
有形固定資産合計	28,801,940	23,829,735
無形固定資産		
投資その他の資産	704,186	627,075
破産更生債権等	3,120,838	3,129,572
その他	487,122	539,870
貸倒引当金	△2,701,160	△2,709,478
投資その他の資産合計	906,800	959,964
固定資産合計	30,412,926	25,416,774
資産合計	41,088,795	35,536,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,851	855,603
短期借入金	1,858,764	1,669,474
1年内返済予定の長期借入金	300,000	150,000
リース債務	3,960,205	2,818,703
未払法人税等	103,938	26,775
引当金	499,503	279,433
その他	3,402,333	1,754,681
流動負債合計	11,298,595	7,554,670
固定負債		
リース債務	7,263,534	5,170,367
引当金	229,541	272,013
その他	1,099,110	876,729
固定負債合計	8,592,185	6,319,110
負債合計	19,890,781	13,873,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,558,151	△3,422,022
自己株式	—	△24
株主資本合計	19,645,428	19,781,533
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△298,651	△155,714
その他の包括利益累計額合計	△298,651	△155,714
少数株主持分	1,851,236	2,036,477
純資産合計	21,198,013	21,662,296
負債純資産合計	41,088,795	35,536,077

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,968,178	16,282,195
売上原価	14,046,702	14,459,516
売上総利益	3,921,476	1,822,678
販売費及び一般管理費	1,491,023	1,684,194
営業利益	2,430,452	138,483
営業外収益		
受取利息	3,910	1,691
設備賃貸料	26,741	29,095
還付加算金	—	8,593
受取手数料	29,150	—
受取補償金	58,036	—
その他	25,981	19,963
営業外収益合計	143,819	59,343
営業外費用		
支払利息	191,064	140,035
休止固定資産減価償却費	88,089	158,707
支払補償費	58,283	—
その他	15,573	29,894
営業外費用合計	353,012	328,636
経常利益又は経常損失(△)	2,221,260	△130,809
特別利益		
固定資産売却益	116,189	197,094
地方自治体助成金	—	50,000
特別利益合計	116,189	247,094
特別損失		
固定資産売却損	18,692	627
固定資産除却損	45,384	597
特別損失合計	64,077	1,224
税金等調整前四半期純利益	2,273,372	115,059
法人税等	814,806	△108,043
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458,566	223,103
少数株主利益	130,652	86,973
四半期純利益	1,327,914	136,129
少数株主利益	130,652	86,973
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458,566	223,103
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△322,594	280,267
その他の包括利益合計	△322,594	280,267
四半期包括利益	1,135,972	503,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,391	279,066
少数株主に係る四半期包括利益	△27,418	224,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,273,372	115,059
減価償却費	6,769,067	6,264,116
引当金の増減額 (△は減少)	△243,949	△181,748
受取利息	△3,910	△1,691
支払利息	191,064	140,035
設備賃貸料	△26,741	△29,095
還付加算金	—	△8,593
受取補償金	△58,036	—
支払補償費	58,283	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△52,112	△195,869
地方自治体助成金	—	△50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△981,561	73,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,379	56,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	311,394	△318,646
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,892	△81,501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△230,263	△186,983
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	226,099	△6,821
その他	△34,688	△14,323
小計	8,227,532	5,573,894
利息の受取額	3,899	1,655
利息の支払額	△189,031	△139,241
補償金の受取額	58,036	—
補助金の受取額	—	50,000
損害賠償金の支払額	△58,283	—
法人税等の還付額	—	346,008
法人税等の支払額	△1,257,265	△136,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,784,888	5,695,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△9,146,267	△2,444,936
有形固定資産の売却による収入	277,566	281,397
無形固定資産の取得による支出	△80,579	△30,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409,379	—
設備賃貸料の受取額	27,616	20,590
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
その他	△3,769	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,338,613	△2,374,747

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△4,977,754	△3,305,171
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,467,764	413,679
自己株式の取得による支出	—	△24
少数株主への配当金の支払額	—	△39,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,010	△3,380,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,257	32,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,958,971	△27,638
現金及び現金同等物の期首残高	7,211,189	5,557,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,252,217	5,530,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約57%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、売上高は順調に推移しており、当面の事業運営に必要な事業資金は確保しておりますが、当該状況が解消されるまで、保有設備のより一層の稼働率向上による売上収入の増加に加えて、様々な資金調達策による手元資金と設備投資用資金の更なる上積みを検討してまいります。

しかし、これらの施策に関わらず、主要な得意先であるエルピーダメモリ株式会社が更生会社となり更生計画が認可されていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

エルピーダメモリ株式会社は、平成24年7月2日にマイクロン・テクノロジー・インクとスポンサー契約を締結し、平成24年8月31日には東京地方裁判所に更生計画案を提出しております。当更生計画案については、平成24年10月31日に東京地方裁判所より債権者に対する決議案として付議される決定がなされております。

エルピーダメモリ株式会社のDRAM事業が継続される可能性は高いと想定しており、またエルピーダメモリ株式会社広島工場のウエハテスト工程を全量受託している当社は、更生計画認可後も引き続きウエハテスト業務を受託できる可能性は高いと考えております。エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可され、当社へのウエハテスト業務委託が継続される場合には、このような不確実性は解消すると考えております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	合計 (注3)
	メモリ事業	システム LSI事業 (注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,140,642	2,900,317	18,040,959	△72,781	17,968,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,140,642	2,900,317	18,040,959	△72,781	17,968,178
セグメント利益又は 損失(△)	3,988,303	△635,873	3,352,429	△921,976	2,430,452

- (注) 1. 平成23年10月1日より株式会社テラミクロスが子会社となったことから、株式会社テラミクロスの業績をシステムLSI事業に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△921,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△932,393千円、連結消去21,506千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△11,090千円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,509,446	4,765,560	16,275,007	7,187	16,282,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,591	30,591	△30,591	-
計	11,509,446	4,796,152	16,305,599	△23,403	16,282,195
セグメント利益又は 損失 (△)	1,427,799	△208,742	1,219,056	△1,080,573	138,483

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,080,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091,081千円、連結消去9,906千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額601千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリ情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。